

2018年10月18日

経済学委員会「持続的発展のための制度設計」分科会 (第24期・第2回)

平成30年8月6日(月) 10時00分～12時00分

日本学術会議 5-C(1) 会議室

出席者：青木玲子、井伊雅子、岡崎哲二、寺井公子、松島 斉、松村敏弘、安田洋祐

議事録

議題： (1) 前回議事要旨の確認
(2) 「電波利用と未来の制度設計」(松島委員長より)

松島委員長が、

「電波利用と未来の制度設計」

というタイトルでレクチャーをおこなった。携帯電話に限らず電波利用のニーズが高まっている現状において、電波利用配分の適切な方法を経済学的、政策的、実践的にどのようにとらえるかについて解説した。

以下の論点をめぐって質疑応答がなされた。今後の分科会の進め方についても議論された。

- ・ 電波利用の効率化は、未来社会の制度設計のかなめといえる案件である。これは、世界的に、学術、政策、制度設計の各レベルにおいて、真摯に取り組まれている。しかし、日本は、オークションの導入が見送られているなど、後れを取っている。
- ・ 電波利用の効率化のためには、都市計画のような、ライセンス(プロダクト)デザインと干渉を防ぐ制度的工夫が必要である。これは、日本政府の重要な仕事とされるべきである。
- ・ 電波ライセンス配分の効率化には、日本のような裁量的トップダウン方式

（官僚主義的完全規制）は不向きである。自由放任による市場原理主義も、この問題解決にはやはり不向きである。政策の第3の道ともいべき「メカニズムデザイン（オークション・マッチング・マーケットデザイン）」によって問題解決を進めていくべきである。

- ・ メカニズムデザインによる解決は、事業者と政策当局に適切なインセンティブをもたらすこと、非効率なカルテルを防ぐこと、複雑さを極力排除することなどを考慮することでなされる。これは、ゲーム理論研究において多くの進展がある問題領域である。同時に、計算科学などとの学際的領域としても発展してきた。政策立案には、これらの学術的バックグラウンドが不可欠である。

- ・ 近年の重要な国際的論点は、電波利用権を再配分することによって効率性を高めることにある。米国ではすでに、「インセンティブ・オークション」と称する、テレビと携帯事業間の再分配のためのオークションが実施された。

- ・ 今後の分科会では、政府関係者、電波行政経験者、技術関係者、中立的立場、批判的立場など、日本の電波行政に詳しい方を複数呼びして、ヒヤリングの場を設けることを検討していく。

- ・ 電波オークションについて、賛成反対ともに、誤解のある報道がなされることがある。また、海外で可能なことが日本でできていないことについて、政策決定プロセスと技術的特殊性の両面から、その原因を明確にし、共通理解を深める必要がある。これらについても、分科会できちんとなされるべきである。